



文部科学省

資料 8

大学の国際化について

2019年3月26日（火）

高等教育局高等教育企画課国際企画室

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進



文部科学省

1. 大学教育のグローバル展開力の強化

2019年度予算額（案）：4,705百万円（前年度予算額：5,470百万円）

（1）大学の体制の国際化

2019年度予算額（案） 3,397百万円
（前年度予算額：4,000百万円）

「スーパーグローバル大学創成支援事業」

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。

- スーパーグローバル大学創成支援 3,397百万円
37件（トップ型13件/グローバル化牽引型24件）（2014年度-2023年度）

（2）教育プログラムの国際化

2019年度予算額（案） 1,308百万円
（前年度予算額：1,470百万円）

「大学の世界展開力強化事業」

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

●日－EU戦略的高等教育連携支援（新規）

<交流推進型/プラットフォーム型>（2019年度-2023年度：5件）

●COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援

<交流推進型/プラットフォーム型>
（2018年度-2022年度：10件）

●ロシア、インド等との大学間交流形成支援

<交流推進型/プラットフォーム型>
（2017年度-2021年度：11件）

●アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化

（2016年度-2020年度：25件）

●中南米等との大学間交流形成支援

（2015年度-2019年度：11件）

2. 大学等の留学生交流の充実

2019年度予算額（案）：34,375百万円（前年度予算額：34,473百万円）

（1）大学等の留学生交流の支援等

2019年度予算額（案）：8,100百万円
（前年度予算額：8,114百万円）

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増（6万人→12万人）を目指すため、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進するとともに、学位取得目的の長期留学支援の拡充等により、留学経費を支援する。

- 大学等の海外留学支援制度 8,017百万円
<学位取得型> 大学院：252人 学部：78人→119人
<協定派遣型> 20,450人（渡航支援金1,640人を含む）
<協定受入型> 5,000人
- 日本人の海外留学促進事業 83百万円

（2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

2019年予算額（案）：26,275百万円
（前年度予算額：26,359百万円）

「留学生30万人計画」の実現に向け、海外での日本留学の魅力発信を強化するため、現地及び日本の関係機関と連携し、海外での渡日前から帰国後まで一貫した情報発信・リクルーティングの支援など日本留学サポート体制の構築を推進する。

- 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 1,033百万円
- ・日本留学海外拠点連携推進事業 6拠点
リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現するため、各拠点の活動の強化を図る。
- 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 24,037百万円
- ・国費外国人留学生制度 11,276人
- ・留学生受入れ促進プログラム 7,800人
- ・留学生就職促進プログラム 12拠点

趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

（事業期間：最大10年間（2014年度～2023年度））

- トップ型（13件×142,729千円）**
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
 - グローバル化牽引型（24件×63,240千円）**
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援
- ※この他、審査・評価等経費（23,445千円×1件）

国際競争力の向上

国際通用性の向上

徹底した
国際化の
取組

徹底した
教育改革
の取組

研究力強化
に繋がる
教育力向上
の取組

◆「国際」を
横串として
全学的な体制及び
学内文化の変革に活
用

ガバナンス体制

教務体制

院

学部

成果

事業選定37大学におけるトップレベルの国際化の取組の推進（例）

- 事業開始前に比べ、
- ・外国語による授業科目数は
約2倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.5倍に増加

本事業の優れた成果や取組の国内外に対する戦略的な情報発信

- ・海外における我が国の高等教育の**国際的な評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

■タイプA：トップ型（枠あり）

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

■タイプB：グローバル牽引型（枠なし）

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立

近畿

- ・京都大学
- ・大阪大学
- ・京都工芸繊維大学
- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・立命館大学
- ・関西学院大学

東北

- ・東北大学
- ・国際教養大学
- ・会津大学

北海道

- ・北海道大学

関東

- ・筑波大学
- ・東京大学
- ・東京医科歯科大学
- ・東京工業大学
- ・慶應義塾大学
- ・早稲田大学
- ・千葉大学
- ・東京外国語大学
- ・東京芸術大学
- ・国際基督教大学
- ・芝浦工業大学
- ・上智大学
- ・東洋大学
- ・法政大学
- ・明治大学
- ・立教大学
- ・創価大学

九州・沖縄

- ・九州大学
- ・熊本大学
- ・立命館アジア太平洋大学

中国・四国

- ・広島大学
- ・岡山大学

北陸・甲信越・東海

- ・名古屋大学
- ・金沢大学
- ・長岡技術科学大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・国際大学

タイプA：13校
タイプB：24校

趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

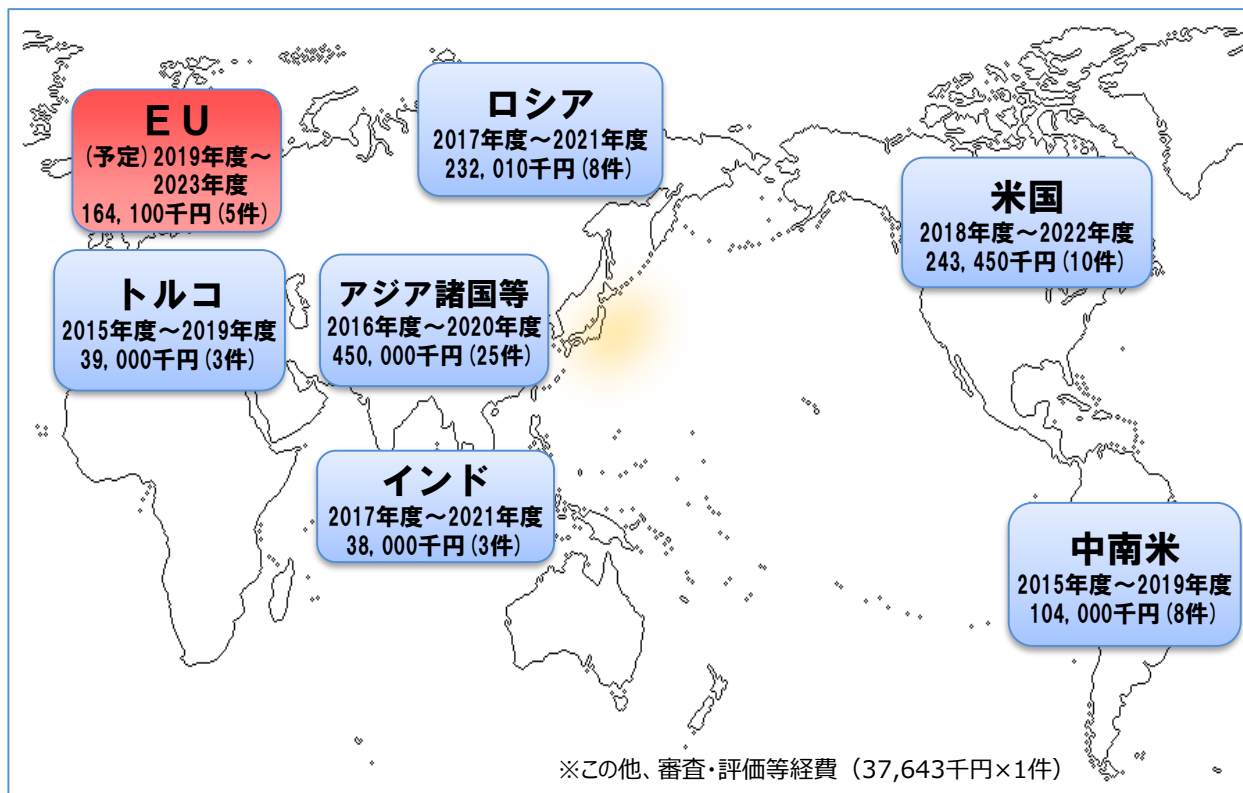
地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化

成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣（2020年まで）達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化



大学の世界展開力強化事業 －日-EU戦略的高等教育連携支援－

2019年度予算額（案） 164百万円

（ 新 規 ）



背景

- 2018年7月、日-EU間で経済連携協定（EPA）及び教育分野での協力の奨励を含む戦略的パートナーシップ協定（SPA）を締結。
- 将来世代の人材育成のための教育等分野における協力・人的交流の促進はSPAにも位置付けられる重要な取組。
- 2018年7月に林大臣（当時）－ナブラチチ欧州委員間で第1回日-EU教育・文化・スポーツ政策対話を開催。SPA時代を見据えた将来世代の人的交流の重要性を確認するとともに、新たな修士課程の共同学位プログラム構築を行う日-EUの大学を支援する共同公募事業を開始することで合意。

事業概要

○EPA/SPA時代の日-EU双方の発展に資するため、社会的・文化的・経済的認識に根ざした日-EUの架け橋となる人材の育成を実施する、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった修士課程の**共同学位プログラム**を構築する大学に対して、**文部科学省及び欧州委員会（EC）教育文化総局が共同で支援**。

事業期間(予定)	: 最大5年間(2019年度～2023年度)
選定件数・単価(予定)	: 交流推進プログラム : 38,000千円×4件 プラットフォーム構築プログラム : 12,100千円×1件

○日-EUの共同学位プログラム構築における成果を非選定大学を含めた全国の国公立大学に戦略的に発信するため、**プラットフォーム構築**大学を選定する。

○また、選定大学、産業界、文部科学省を中心とした**共同学位プログラム検討協議会**を構築し、国境を越えた共同学位プログラム構築・実施に係る成果及び課題を産学官が密接に連携しながら協議するとともに、更なる推進策や制度上の改善について検討を行い、我が国における国際的なプログラムの実施にかかるシステム改革に資する。
（プラットフォーム構築大学が、本協議会の運営事務局を担う。）



期待される効果

- ・共同公募事業実施による日-EUの高等教育連携の強化、我が国高等教育のプレゼンス向上
- ・我が国の国境を越えた教育プログラムの国際通用性及び国際競争力の向上
- ・日-EUのEPA、SPA時代を牽引する将来世代の架け橋人材の育成
- ・国境を越えた欧州高等教育圏を確立するEU地域との交流を日本が主導することによる、アジア高等教育圏構想の深化

大学の世界展開力強化事業

－COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援－

2019年度予算額（案）

243百万円

（前年度予算額）

270百万円）



背景

- 情報通信技術をはじめとする科学技術の発展や急速なグローバル化が進展する時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する課題を発見し、多様な文化的背景を持った人々と協働しながら解決につなげる能力が求められる。
- 経団連の調査によると、経営を進める上で、グローバルに活躍できる人材不足が大きな経営課題として認識されている。また、グローバルな舞台で活躍する人材は、多様性への理解や寛容性が必要であり、主体性やコミュニケーション能力などは大学卒業時に学生が身につけていることが期待されている。更に、大学に対して双方向の留学生交流推進や、学生の主体的・能動的学びを促す双方向型の授業への転換に期待がある。

米国



2017年1月トランプ
大統領就任



- 米国では、1990年代の情報スーパーハイウェイ構想を背景に、遠隔教育分野の普及が飛躍的に進捗。
- 一方、国外へ留学する学生（アウトバウンド）がOECD加盟国と比較して少ない。
- アジア系以外の学生にとってなじみの薄いアジアを留学先として選ぶ学生は少なく、日本への留学生数はわずか1.9%であり、知日派人材の育成が急務。



- こうした状況を打破するため、米国教育協議会（ACE）から文部科学省に対して、COIL を活用した日米大学間協力構想の提案あり。
- 官邸の「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」においても、「オンライン共同事業を通じた日米大学生の交流の活性化」が行動計画に位置付けられている。

事業概要

- オンライン国際協働学習（COIL※）方式に基づく、我が国の大学と米国の大学との大学間交流を支援。
※ COIL（Collaborative Online International Learning）：オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法
- 本事業で構築したモデルケースを戦略的に発信するとともに、プログラム構築に係る大学間のマッチングを行うプラットフォームを構築する大学を選定・支援。

（事業期間：最大5年間（2018年度～2022年度） 単価等：交流推進プログラム：22,500千円×9件、交流推進・プラットフォーム構築プログラム：40,950千円×1件）

オンラインによる教育手法を国際的な大学間交流に応用したCOIL方式は、**地理的条件を問わず、自国にいながらも異なる言語や文化的背景を持つ海外の学生との協働学習機会を提供できる。**

成果

- ・海外大学との連携強化による質の高い教育プログラムの構築・実施
- ・アクティブ・ラーニングへの転換による教育の質向上
- ・国際的協働教育活動を通じた教員の質の向上

大学

- ・効率的に多くの学生に国際的な教育機会を提供
- ・大学全体の国際化推進
- ・地方大学における国際的協働教育活動の推進によるグローバル人材の輩出（地方創成への貢献）

学生

グローバルに
活躍するための
資質・能力向上



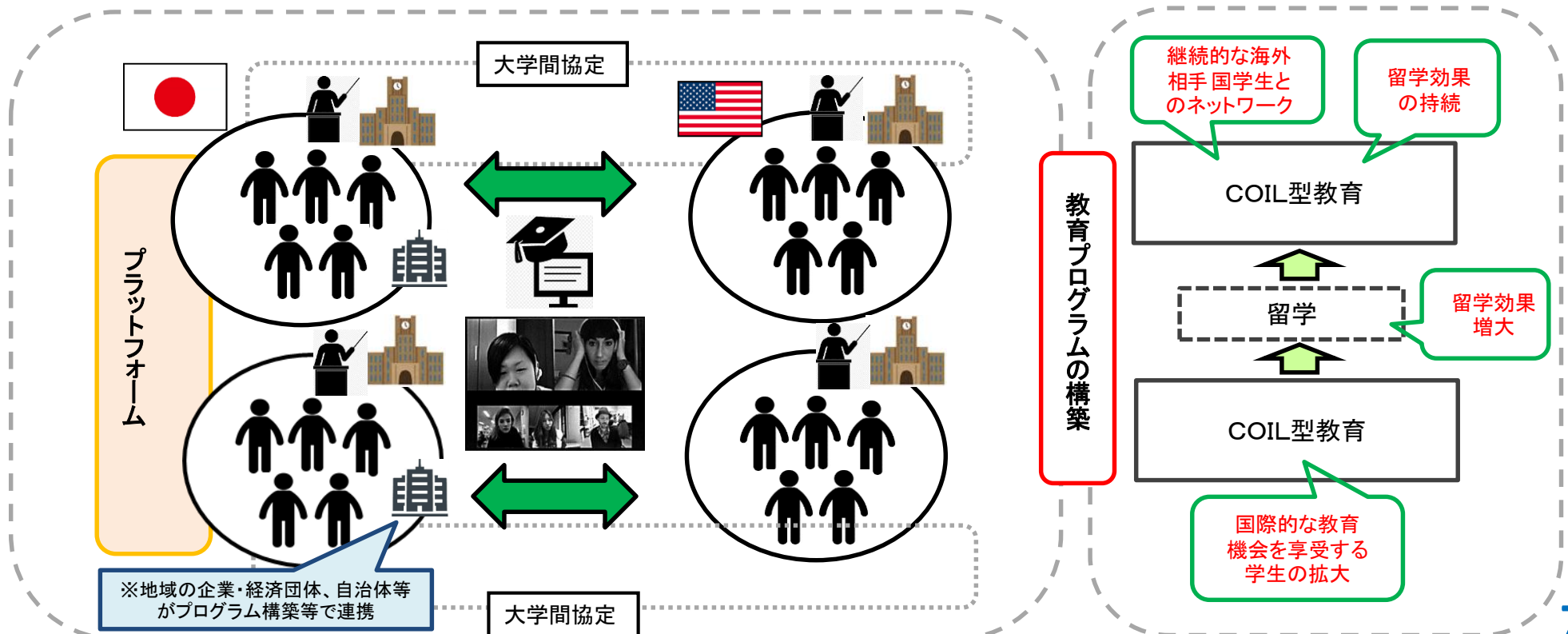
OCOIL (Collaborative Online International Learning) について

COILとは

Collaborative (協働・交流)
Online (オンライン)
International (国際)
Learning (学習)

オンライン教育手法の進化を国際的な大学間交流に応用した、国際的・双方向的な新しい教育実践の方法。
情報通信技術 (ICT) ツールを活用し、海外の学生と様々な分野のプロジェクトをバーチャルに連携しながら実施することで、国内に居ながら海外大学の学生と協働して学習できる。

本事業では、大学間協定を締結した海外連携大学との間で、COIL型教育を活用した、単位認定、成績評価などの質の保証を伴う先導的な国際教育プログラムの開発・実施を行う我が国の大学を支援。



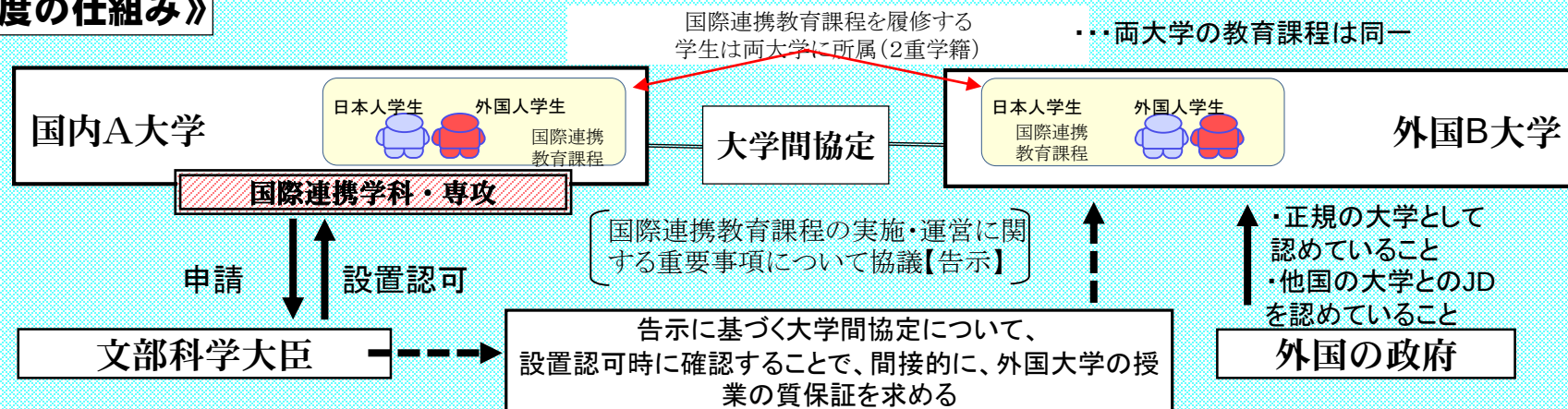
外国大学とのジョイント・ディグリー（国際連携教育課程制度）

平成26年11月14日「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」策定。

- 我が国の大学と外国大学が連携して教育課程を編成した場合、両大学が連名で学位記を出せるとする。
（＊ 我が国の大学が授与する学位に外国大学名を付すことができるものとして整理する。）
- 我が国の大学に、外国の大学と連携して教育課程（国際連携教育課程）を編成する学科・専攻（国際連携学科・専攻）を設置し、設置認可の対象とする。
- 国際連携教育課程を編成する場合、連携する外国大学の授業科目について単位互換ではなく、自大学で開講したものとみなす仕組みを新たに創設する。
- 卒業要件は、我が国の大学で修得すべき単位の半分以上、外国大学で4分の1以上（学部の場合）を修得することとする。また、共同して授業科目を開設する「共同開設科目」（任意）を設けた場合、いずれかの単位としてみなせる仕組みとする。

外国大学と連携した教育課程を編成し、1枚の学位記に連名で学位を授与

《制度の仕組み》



- 国際連携学科・専攻の収容定員は、母体となる学部・研究科の収容定員の内数で上限2割とする。国際連携学科・専攻には、その収容定員の規模にかかわらず1名の専任教員が必要となるほかは、母体となる学部等の専任教員が兼ねることができることとし、施設・設備の共用も可能とする仕組みとする。
- 設置認可に際しては、大学設置・学校法人審議会に専門の審査組織を設け、迅速な設置認可を行うこととする。

■ ジョイント・ディグリー プログラム開設状況

平成26年11月14日「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等
国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」策定。以後、プログラム開設が進む。

2019年3月現在

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（D）	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻（D）	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻（D）	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（D）	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻（M）	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（D）	平成29年4月
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ボルドー大学 国立台湾大学	フランス 中国	国際連携食料健康科学専攻（M）	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻（M）	平成29年9月
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（M）	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（学部）	平成30年4月
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（D）	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻（D）	平成30年4月
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（D）	平成30年10月
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（D）	平成30年10月

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（M）	平成31年4月（予定）
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（D）	平成31年4月（予定）
18	岐阜大学大学院	工学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（D）	平成31年4月（予定）
19	岐阜大学大学院	工学研究科	マレーシア国民大学	マレーシア	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（D）	平成31年4月（予定）
20	名古屋大学大学院	生命農学研究科	西オーストラリア大学	オーストラリア	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（D）	平成31年4月（予定）